

三越伊勢丹ホールディングス (3099)

連結	営業収益	営業利益	経常利益	当期利益	1株益	1株配
23.3	4,874 億円	296 億円	300 億円	324 億円	84.8円	14.0円
24.3	5,364 (+10%)	544 (+84%)	599 (+99%)	556 (+72%)	145.8円	34.0円
25.3 予	5,500 (+3%)	650 (+20%)	710 (+19%)	540 (▲3%)	143.9円	44.0円
26.3 予	5,620 (+2%)	700 (+8%)	765 (+8%)	570 (+6%)	151.9円	54.0円

株価情報 (8/19時点)

株価	2,392 円
時価総額	8,939 億円
PER(25.3予)	16.6倍
PER(26.3予)	15.8倍
配当利回り(25.3予)	1.8%

大和証券予想 (24/6/3時点)、実績は決算短信。

国内顧客向け・インバウンドともに販売好調。通期計画も上方修正し、好業績が続く見込み

国内百貨店最大手。旗艦店は業界首位の売上高

国内百貨店最大手。08年に富裕層顧客の多い三越と、ファッションに強い伊勢丹が経営統合し発足。旗艦店の伊勢丹新宿本店は業界トップの売上高を誇る。

国内外顧客向けの販売好調。通期計画も増額

24年度1Q(4-6月)の営業利益は189億円(前年同期比2.2倍、図表①)と大幅増益。百貨店業の総額売上高は同15%増となり、国内顧客向け・インバウンドともに売上が伸長した。特に、基幹3店舗が好調で(図表②)、売り場の改装などが奏功した。また、大幅な売上拡大にも関わらず、販管費は減少しており、適正な人員配置など構造改革の効果が発揮されている。

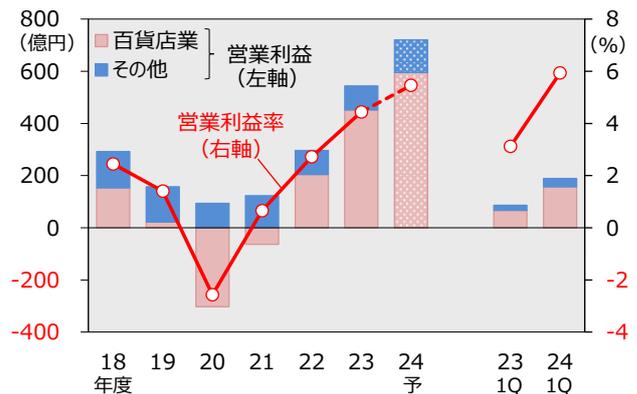
通期会社計画の営業利益は720億円(同32%増、従来640億円)へと上方修正した。修正額の内訳は、1Q40億円強に対し、2Qと下期は各々20億円弱に留められており、修正計画はやや保守的な印象。修正は全て百貨店業で、国内外顧客向けの売上見通しが引き上げられた。加えて、経費構造改革による販管費削減も期初想定を上回る見通し。

好業績が続く見通しであり、株価の再評価が進もう

7月下旬以降、株価は調整局面となった。円高進行によるインバウンド需要への懸念や株価の割高感が意識されたこと等が要因とみられる。為替の急変動には留意が必要も、1年以上前と比べると依然円安(ドル高)な水準にある。外国人にとって日本での旅行や買い物をする魅力を感じやすく、インバウンド減速への過度な懸念は不要と考える。バリュエーション面では、今期大和予想PERは16.6倍(8/19終値ベース)。コロナ後、業績が正常化した22年度以降の平均23倍程度(QUICKコンセンサスを基に算出)を大幅に下回っている。今後も好業績が続くと見込まれることから、株式市場での再評価が進むことが期待される。

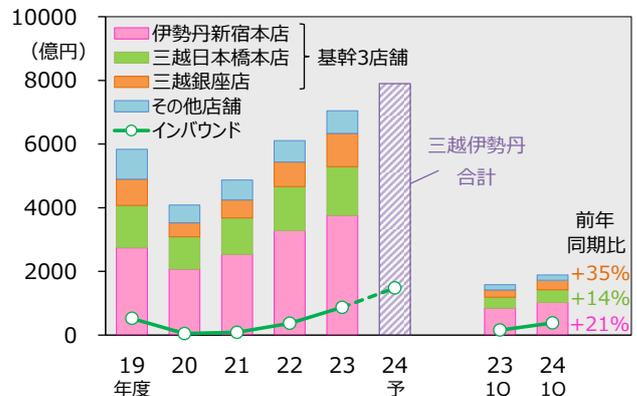
5月公表の次期中期経営計画(11月開示予定)の骨子では、営業利益目標を30年度1,000億円と設定。今後は非会員を会員として取り込み、利用拡大を促すことで更なる売上拡大余地があろう。(高取 千誉)

① 営業利益の推移



(注1) 1Q=4-6月 (注2) 収益認識に関する会計基準を21年度から適用。営業利益率は20年度までは売上高、21年度以降は総額売上高を用いて算出 (注3) その他はクレジット・金融・友の会業、不動産業、その他事業、調整額含む (出所) 会社資料より大和証券作成。予想は会社計画

② 三越伊勢丹の店舗別総額売上高の推移



(注1) 1Q=4-6月 (注2) 収益認識に関する会計基準を21年度から適用し、20年度までは売上高、21年度以降は総額売上高 (出所) 会社資料。予想は会社計画

株価推移 (週足) 52週高値: 3,674円 52週安値: 1,485円



(出所) 東京証券取引所、修正株価ベース

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行なう場合、約定代金に対して最大1.26500%（但し、最低2,750円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大0.99000%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほか、為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行なうにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行なうことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された各種手数料等（最大3.3%（税込）の購入時手数料、換金時には、1口（当初1口=1,000円）につき最大22円（税込）の解約手数料や最大0.5%の信託財産留保額、間接的にかかる費用として、運用管理費用（国内投資信託の場合には信託報酬として最大年率2.420%（税込）、外国投資信託の場合には管理報酬等として最大年率3.755%程度）、その他運用実績に応じた成功報酬やその他の費用・手数料等（運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません）をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。各商品の目論見書等のご請求は、大和証券のお取引窓口までお願いいたします。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行なわれていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 / 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会

【保有株式等について】

大和証券は、このレポートに記載された会社が発行する株券等を保有し、売買し、または今後売買することがあります。大和証券グループが、株券等を合計5%超保有しているとして大量保有報告を行なっている会社は以下の通りです。（2024年7月31日現在）

Lis B(145A) シンカ(149A) サムティホールディングス(187A) PRISM BioLab(206A) サンケイリアルエステート投資法人(2972) SOSiLA 物流リート投資法人(2979) 日本アコモデーションファンド投資法人(3226) 森ヒルズリート投資法人(3234) 産業ファンド投資法人(3249) アドバンス・レジデンス投資法人(3269) アクティブ・プロパティーズ投資法人(3279) GLP 投資法人(3281) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) 日本プロロジスリート投資法人(3283) 星野リゾート・リート投資法人(3287) イオンリート投資法人(3292) ヒューリックリート投資法人(3295) 日本リート投資法人(3296) 積水ハウス・リート投資法人(3309) サムティ・レジデンシャル投資法人(3459) 野村不動産マスターファンド投資法人(3462) ラサールロジポート投資法人(3466) 三井不動産ロジスティクスパーク投資法人(3471) 投資法人みらい(3476) 三菱地所物流リート投資法人(3481) CRE ロジスティクスファンド投資法人(3487) ザイマックス・リート投資法人(3488) タカラレーベン不動産投資法人(3492) カヤック(3904) レナサイエンス(4889) ティムス(4891) ケイファーマ(4896) TDK(6762) アドバンテスト(6857) トミタ電機(6898) 太陽誘電(6976) 日本ホスピスホールディングス(7061) アストマックス(7162) クレディセゾン(8253) あおぞら銀行(8304) マネーパートナーズグループ(8732) アドバンスクリエイト(8798) 日本ビルファンド投資法人(8951) ジャパンリアルエステイト投資法人(8952) 日本都市ファンド投資法人(8953) オリックス不動産投資法人(8954) 日本プライムリアルティ投資法人(8955) NTT都市開発リート投資法人(8956) グローバル・ワン不動産投資法人(8958) ユナイテッド・アーバン投資法人(8960) インヴィンシブル投資法人(8963) フロンティア不動産投資法人(8964) 日本ロジスティクスファンド投資法人(8967) KDX不動産投資法人(8972) 大和証券オフィス投資法人(8976) 阪急阪神リート投資法人(8977) スターツプロシード投資法人(8979) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) GREEN Earth INSTITUTE(9212) 帝国ホテル(9708) ファーストリテイリング(9983)（銘柄コード順）

【主幹事を担当した会社について】

大和証券は、2023年8月以降下記の銘柄に関する募集・売出し（普通社債を除く）にあたり主幹事会社を担当しています。

トライアルホールディングス(141A) ソラコム(147A) カウリス(153A) Will Smart(175A) レジル(176A) D&Mカンパニー(189A) タウンズ(197A) フィットイージー(212A) タイミー(215A) ヤマイチ・ユニハイムエステート(2984) 東海道リート投資法人(2989) 産業ファンド投資法人(3249) コンフォリア・レジデンシャル投資法人(3282) ユーザーローカル(3984) コアコンセプト・テクノロジー(4371) セルソース(4880) インフロニア・ホールディングス(5076) ファーストアカウンティング(5588) ネットスターズ(5590) AVILEN(5591) ブルーイノベーション(5597) ヒューマンテクノロジーズ(5621) 楽天銀行(5838) インテグラル(5842) SOLIZE(5871) Japan Eyewear Holdings(5889) 魅力屋(5891) yutori(5892) 三井海洋開発(6269) KOKUSAI ELECTRIC(6525) デンソー(6902) ジャパンインベストメントアドバイザー(7172) FPパートナー(7388) 梅の花(7604) 平和堂(8276) トモニホールディングス(8600) 平和不動産リート投資法人(8966) 大和ハウスリート投資法人(8984) ジャパン・ホテル・リート投資法人(8985) 大和証券リビング投資法人(8986) センコーグループホールディングス(9069) AB&Company(9251) キャスター(9331) ソフトバンク(9434) 帝国ホテル(9708)（銘柄コード順）

本資料は、投資の参考となる情報提供のみを目的としたものです。投資に関する決定は、銘柄選定を含め最終的にはご自身の判断でなさいようお願い申し上げます。本資料は、当社が信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成されていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。